

令和3年度事業報告

第1 会員数の状況

令和4年3月末日現在

区分	北信	東信	中信	諏訪	伊那	飯田	計	当年度当初	増減
法人	7	7	9	6	3	0	32	27	5
開業	120	79	83	33	33	32	380	382	▲2
法人社員	8	10	15	10	5	0	48	42	6
勤務等	73	33	56	16	15	16	209	212	▲3
合計	208	129	163	65	56	48	669	663	6
当年度当初	201	134	162	64	55	47	663		
増減	7	▲5	1	1	1	1	6		

第2 会議等の開催状況

1 通常総会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.6.11	ホテルメトロポリタン長野	令和2年度事業報告、決算報告、監査報告 令和3年度事業計画案・収入支出予算案 会則改正案 役員改選

2 正副会長会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.6.16	長野市 事務局会議室	令和3・4年度常設委員会・部会担当副会長、委員長の選任について 令和3年度事業計画等について
2	3.9.17	長野市 事務局会議室	令和3年度上半期事業における事業報告、課題等について 下半期における事業運営、行事予定等について 令和4年度の事業方針・予算案の検討について 関東甲信越地域協議会定例会の議題について
3	3.12.14	長野市 事務局会議室	連合長野との懇談会について 令和4年度事業計画（重点事項）について

3 理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.4.28	長野市 ホテル信濃路	令和3年度通常総会議案について 令和3年度通常総会の運営について 日本年金機構年金相談窓口等の運営業務委託について 長野県高校生向け「キャリア教育講座」委託事業について

2	3.7.3	長野市 ホテル信濃路	令和2年度通常総会の総括について 令和3・4年度常任委員会委員長等の選任について 令和3年度事業運営について
3	3.11.12	長野市 ホテル信濃路	会費改定に伴う会費納入（口座振替制度）について 会員専用ホームページの改修について 令和4年度事業計画案・収支予算案について 令和3年度事業報告（中間）について 12月2日社労士の日 SBC ラジオ出演について 令和3年度社労士試験について 令和4年度通常総会開催日程について
4	4.3.17	長野市 ホテル信濃路	令和4年度事業計画（案）について 令和4年度収支予算（案）について 災害対策実施要領（案）について 令和4年度通常総会の運営について 会員専用ホームページのリニューアルについて 事業運営に関するアンケートについて

4 常任理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.7.2	長野市 ホテル信濃路	令和3・4年度常設委員会の委員長等の選任について 令和3年度事業運営等について 各支部からの要望事項等について
2	4.3.2	長野市 ホテル信濃路	令和4年度予算編成について 令和4年度事業計画案について 事業運営に関するアンケートについて 令和4年度会長表彰について

5 監事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.4.22	長野市 事務局会議室	令和2年度定期監査
2	3.10.22	長野市 事務局会議室	令和3年度中間監査

6 総務委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.9.2	長野市 事務局会議室	令和3年度事業方針・計画について 会費徴収事務細則の改定案について 会長諮問事項について 令和4年度予算案策定方針について

2	3.11.12	長野市 ホテル信濃路	令和4年度支部交付金予算案について 役員選任、会長及び副会長選挙に関する規程について 南信地域（伊那・飯田）支部の統合について
3	4.3.17	長野市 ホテル信濃路	会長諮問事項について 会費徴収事務細則について

7 広報委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.7.28	長野市 事務局会議室	令和3年度の事業計画・予算について 会報第155号の発行計画について 社労士推進月間（社労士の日）について ホームページの会員ページ改修について
2	3.9.27	長野市 事務局会議室	県会ホームページの改修について 社労士推進月間について 会報第155号の総括、会報156号の発行計画について
3	4.1.25	長野市 事務局会議室	令和4年度事業計画・予算案について 会報第157号の発行について 会報のデジタル化について 社労士制度推進月間の実施結果について 会員専用ホームページの改修について

8 研修委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.7.26	長野市 事務局会議室	令和3年度実施計画・予算について 各研修会の担当委員等について
2	4.2.13	WEB 会議	新入会員研修会について 令和3年度研修実施状況・予算執行状況について 令和4年度実施計画・予算案について

9 事業委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.9.3	長野市 事務局会議室	令和3年度事業方針・計画等について 年金事務所の年金相談窓口等の運営業務について 働き方改革推進事業について 行政機関等からの委託事業への対応について
2	4.1.18	長野市 事務局会議室	令和4年度日本年金機構年金相談窓口等運営業務について 事業協同組合設立検討について 令和3年度事業計画・予算案について

10 危機管理委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.7.27	長野市 事務局会議室	令和3年度事業方針・事業計画等について 長野県災害支援活動士業連絡会運営委員の選任について
2	3.11.4	長野市 事務局会議室	災害対策実施要領（案）について 災害時の連絡体制の整備について
3	4.1.28	書 面	災害対策実施要領（案）について 予算要望書（案）について

11 業務監察委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.11.2	長野市 事務局会議室	令和3年度事業方針等について 業務侵害行為の防止対策及び社労士の不適切な情報発信の防止対策について

12 電子申請推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.8.19	WEB 会議	令和3年度事業計画について (電子申請研修会、電子申請出張サポート等について)
2	3.10.9	WEB 会議	電子申請研修会について 出張サポートの進捗状況について
3	3.12.1	WEB 会議	第1回研修会のまとめについて 第2回研修会について 出張サポートの進捗について
4	4.1.20	WEB 会議	第2回研修会について 令和4年度事業計画について

13 学校教育活動推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.7.29	長野市 事務局会議室	令和2年度出前授業実施結果及び令和3年度活動計画について 高校生向けキャリア教育講座の実施について 学校教育用教材の請求方法と実施結果の報告方法について 各支部の活動状況及び活動計画について
2	4.2.1	書 面	令和3年度実施結果及び支部活動費の分配について 令和4年度の事業計画と予算案について

1 4 経営労務監査部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.7.20	長野市 事務局会議室	令和3年度実施計画・予算について 各支部の活動状況及び活動計画について
2	3.12.2	長野市 事務局会議室	各支部の活動状況及び活動計画報告について 長野県契約審議会の委員要請について 企業主導型保育施設への労務監査事業について 経営労務監査部会の研修会について 学習会（労働条件審査法令チェックリスト）
3	4.1.19	長野市 事務局会議室	各支部の活動状況及び活動計画報告について 長野県契約審議会の委員要請について 経営労務監査部会開催の研修会について 令和4年度予算要望書について

1 5 総合労働相談所

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	3.7.7	長野市 事務局会議室	ADRセンター長野との連携について 令和2年度事業報告について 令和3年度事業計画について
2	4.2.4	WEB会議	令和3年度事業報告について 令和4年度事業計画について 相談事例の共有

第3 研修事業

種 別	主なテーマ	開催年月日・開催地	受講人員
業務研修	労働行政に対する実務対応策 講師 弁護士 石寄 信憲 氏	令和3年10月5日 ホテルメトロポリタン長野	90名
	改正高年齢者雇用安定法の解説と実務対応 (WEB研修) 講師 弁護士 岸田 鑑彦 氏	令和3年11月9日	70名
	改正育児介護休業法の解説と実務対応 (WEB研修) 講師 弁護士 家永 勲 氏	令和3年11月26日	58名
専門研修	労働紛争対応「職場のトラブル解決法」 講師 弁護士 織 英子 氏	令和3年10月29日 長野ターミナル会館	68名

倫理研修	WEB研修（全国社会保険労務士会連合会）	令和4年2月～3月	140名
委員会等主催研修 電子申請推進部会	WEB研修 電子申請のための業務用ソフト・ワークショップ	令和3年11月16日	30人
	WEB研修 オンラインでの話し方入門セミナー	令和4年2月17日	41人
経営労務監査部会	労務監査事業とは？その実務とポイント（WEB研修） 企業主導型保育施設への労務監査の実施について	令和3年4月14日	64名
関東甲信越地域協議会 会労務管理地方研修	WEB研修 企業の労働衛生管理上のリスクの変化：産業医から見たその傾向と対策 中小企業両立支援を考える	令和4年3月10日	14名

第4 広報宣伝事業

項目	実施内容
「社労士ながの」の発行	3回発行（5月、9月、1月）
新聞広告	令和4年1月1日信濃毎日新聞年賀広告
SBC ラジオ	「12月2日社労士の日」 社労士の日 SP 坂ちゃんのずくだせえぶりでい出演（伊東会長、鯉沼会員、広報委員） 社労士の日 CM スポット

第5 学校教育活動推進事業

活動内容	実施状況
出前事業	豊野高等学校ほか22校、35講座、2,333名の学生に対して実施

第6 連合会及び関係団体等との連絡会議開催状況

年月日	行政機関及び関係団体等	会議内容	出席者
3.6.1～2	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（WEB会議）	北村会長
3.6.21	関東甲信越地域協議会	関東甲信越地域協議会第1回会長会（東京都）	伊東会長
3.6.29～ 30	全国社会保険労務士会連合会	連合会会長選挙 令和3年度通常総会	伊東会長
3.8.20	関東甲信越地域協議会	関東甲信越地域協議会第2回会長会（WEB会議）	伊東会長

3.9.7	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（WEB会議）	伊東会長
3.10.4	全国社会保険労務士会連合会	第1回デジタル化推進本部会議（WEB会議）	酒井副会長
3.10.12	全国社会保険労務士会連合会	第1回働き方改革推進本部会議（WEB会議）	伊東会長 羽吹副会長
3.10.26	全国社会保険労務士会連合会	街角の年金相談センター運営部長会議（WEB会議）	伊東会長
3.10.28	関東甲信越地域協議会	関東甲信越地域協議会定例会	太田副会長
3.12.14	連合長野	連合長野・長野県社労士会懇談会	伊東会長 各副会長
3.12.22	全国社会保険労務士会連合会	街角の年金相談センター運営委員会議（WEB会議） 街角の年金相談センター運営部長会議（WEB会議）	伊東会長
4.1.6	長野県	「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」幹事会	村田副会長
4.1.24	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（WEB会議）	伊東会長
4.1.26	全国社会保険労務士会連合会	令和3年度全国広報担当者会議（WEB会議）	神宮司広報委員長
4.2.17	全国社会保険労務士会連合会	第2回働き方改革推進本部会議（WEB会議）	伊東会長 羽吹副会長
4.3.1	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会（WEB会議）	伊東会長
4.3.23	全国社会保険労務士会連合会	街角の年金相談センター運営委員会議（WEB会議） 街角の年金相談センター運営部長会議（WEB会議）	伊東会長

第7 行政機関及び関係団体等への協力事業

行政機関・関係団体等	事業名（委員等）	推薦会員名
長野労働局	家内労働安全衛生指導員	東信…高井統康 中信…荻原洋平
長野県	特別労働相談員	北信…玉野井康司 東信…神津毅士 中信…青沼正志 伊那…阿部敏也

	がん患者への就労支援推進事業	北信…竹中淑子、福島邦子、西澤秀友 大山哲司 東信…小林勉、芦田友久 中信…中曾根晃、依田憲明、奥原恵子、 藤原康弘、徳原睦美、高山壽昭 諏訪…新井英孝 伊那…小口智世 飯田…原田賢児
	地方公務員災害補償基金 長野県支部審査会委員	北信…飯森和彦
長野県弁護士会	紛争解決センター専門委員	北信…増田一三 東信…坂寄文彦 中信…中山幸恵 諏訪…新井英孝
長野県社会福祉協議会	社会福祉施設アドバイザー	北信…村山 穂 東信…荻原秀典 中信…上條通夫 諏訪…北原光比
総務省行政管理局	電子政府推進員	東信…酒井喜雄
日本年金機構	地域年金事業運営調整会議委員	北信…傳田清一

その他行政等協力事業

- (1) 国土交通省「建設業における社会保険加入の徹底に向けた相談業務への協力事業」に協力した。
- (2) 雇用調整助成金の申請手続き支援事業（長野労働局）
県内のハローワークへ会員を相談員として推薦し協力した。
- (3) 長野県雇用調整助成金活用支援事業（長野県産業労働部）
県内の労政事務所、地域振興局へ相談員として推薦し推薦した。
- (4) 長野県がん患者への就労支援推進事業（長野県健康福祉部）
県内の11か所の拠点病院に合計15名の会員を相談員として推薦し協力した。
長野赤十字病院、北信総合病院、佐久総合病院佐久医療センター、信州上田医療センター、信州大学
医学部附属病院、相澤病院、諏訪赤十字病院、伊那中央病院、飯田市立病院、県立木曽病院、北アル
プス医療センターあずみ病院
- (5) 指定管理者制度導入施設における第三者評価者に会員を推薦し協力した。（長野県総務部財産活用課）
松本文化会館（3.12.27）
- (6) 外国人就労・定着支援研修（日本国際協力センター）
3.10.15に開催された定住外国人向け就労講座へ1名の中信支部会員を講師として推薦し協力した。
4.1.20に開催された外国人就労・定着支援研修（長野県・静岡県合同WEB）の講師へ1名の中信支
部会員を講師として推薦し協力した。
- (7) 医療機関勤務環境評価センター労務サーベイヤ（全国社会保険労務士会連合会・日本医師会）
医療法で規定された医師の時間外労働時間制限の評価を行うために設置された医療機関勤務環境評価
センターへのサーベイヤへ2名の会員を推薦した。
- (8) 短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に係る専門家活用支援事業にかかる講師に13名の会員を

登録し協力した。

第8 登録等に関する事業

種 別	件 数	種 別	件 数
新規登録	22	変更登録	76
登録抹消	18	帳票（再交付）	2
代理業務合格付記登録	3	定型印	17
他県会から転入	2	会員徽章	12
他県会へ転出	5		

第9 受託事業

- 1 全国社会保険労務士会連合会「街角の年金相談センター長野及び上田オフィス」の運営事業
令和3年度相談件数 長野（6ブース）15,292件、上田（3ブース）5,172件

- 2 日本年金機構「市町村の年金相談事業」

市町村名	千曲市市役所	坂城町役場	合 計
日 数	9	10	19

- 3 日本年金機構「年金相談窓口等の運營業務」

事 務 所 名	長野南	長野北	小 諸	松 本	岡 谷	伊 那	飯 田	合 計
日 数	114	154	126	158	187	131	118	988

第10 社労士会労働紛争解決センター長野の運営状況

令和3年度あっせん申し立て

相談件数 0件 申立件数 0件

第11 その他の事業

- 1 支部事業への協力・支援
- 2 自主研究グループの育成
- 3 社労士会労働紛争解決センター長野の運営
- 4 成年後見センター長野への支援
- 5 全国社会保険労務士会連合会が行う各種事業への協力
- 6 関東甲信越地域協議会が行う各種事業への協力
- 7 災害復興支援対策事業への協力
- 8 社会保険労務士試験事業への協力
- 9 その他、本会の目的達成に必要な事業

令和3年度収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

I. 収入の部

(単位:円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 会費収入	45,400,000	45,523,492	△ 123,492	(注1)
2. 入会金収入	1. 入会金収入	1. 入会金収入	1,400,000	2,050,000	△ 650,000	(注2)
3. 事業収入			3,321,000	3,555,248	△ 234,248	
	1. 手数料収入		711,000	923,698	△ 212,698	
		1. 登録手数料収入	600,000	750,000	△ 150,000	
		2. 特定証票手数料収入	25,000	15,000	10,000	
		3. 変更登録手数料収入	60,000	128,000	△ 68,000	
		4. 証明手数料収入	6,000	15,000	△ 9,000	
		5. その他手数料収入	20,000	15,698	4,302	
	2. 交付金収入		1,800,000	1,800,000	0	(注3)
		1. 県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
		2. 働き方改革活動交付金	800,000	800,000	0	
	3. 諸頒布物収入		163,000	184,750	△ 21,750	
		1. 会員徽章収入	100,000	98,120	1,880	
		2. 定型印収入	60,000	84,590	△ 24,590	
		3. 職務上請求書収入	3,000	2,040	960	
	4. 労働教育講座委託事業収入	1. 労働教育講座委託事業収入	647,000	646,800	200	
4. ADR事業収入	1. ADR事業収入	1. ADR事業収入	40,000	0	40,000	
5. その他の収入			1,500,040	2,294,981	△ 794,941	
	1. 繰入金収入		1,300,000	1,595,034	△ 295,034	(注4)
	2. その他の収入		200,040	699,947	△ 499,907	
		1. 受取利息	40	110	△ 70	
		2. 会報広告等収入	100,000	167,860	△ 67,860	
		3. 雑収入	100,000	531,977	△ 431,977	(注5)
当期収入合計 (A)			51,661,040	53,423,721	△ 1,762,681	
前期繰越収支差額			11,986,075	11,986,075	0	
収入合計 (B)			63,647,115	65,409,796	△ 1,762,681	

II. 支出の部

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費			26,351,050	25,068,639	1,282,411	
	1. 連合会会費	1. 連合会会費	12,253,200	12,304,200	△ 51,000	(注6)
	2. 研修費		2,230,000	1,208,675	1,021,325	
		1. 研修費	1,430,000	994,535	435,465	(注7)
		2. 電子申請利用促進研修費	400,000	105,600	294,400	
		3. 労務監査研修費	400,000	108,540	291,460	
	3. 交付金		8,484,000	8,249,316	234,684	
		1. 支部交付金	7,284,000	7,284,000	0	
		2. 電子申請推進活動特別支部交付金	300,000	65,316	234,684	
		3. 労務監査活動特別支部交付金	300,000	300,000	0	
		4. 働き方改革活動特別支部交付金	600,000	600,000	0	
	4. 広報費		1,600,000	1,500,560	99,440	
		1. 会報発行費	720,000	780,560	△ 60,560	(注8)
		2. 広告宣伝費	880,000	720,000	160,000	(注9)
	5. 学校教育活動費	1. 学校教育活動費	900,000	667,500	232,500	
	6. 諸頒布物費		122,000	149,776	△ 27,776	
		1. 会員徽章費	80,000	75,240	4,760	
		2. 定型印費	40,000	74,536	△ 34,536	
		3. 職務上請求書費	2,000	0	2,000	

	7. 手数料関係費		761,850	988,612	△ 226,762	
		1. 登録手数料	390,000	501,000	△ 111,000	
		2. 特定証券手数料	16,250	6,500	9,750	
		3. 変更登録手数料	36,000	78,000	△ 42,000	
		4. 証明手数料	3,600	9,600	△ 6,000	
		5. 払込手数料	300,000	384,440	△ 84,440	
		6. その他手数料	16,000	9,072	6,928	
2. 管理費			35,336,000	31,133,401	4,202,599	
	1. 人件費		14,710,000	14,481,426	228,574	
		1. 給与・手当	11,950,000	11,799,848	150,152	
		2. 通勤手当	320,000	244,680	75,320	
		3. 法定福利費	1,950,000	1,946,879	3,121	
		4. 厚生費	490,000	490,019	△ 19	
	2. 会議費		4,800,000	2,838,136	1,961,864	
		1. 総会費	1,200,000	806,524	393,476	
		2. 正副会長会費	200,000	193,890	6,110	
		3. 理事会費	1,100,000	1,054,588	45,412	
		4. 委員会費	900,000	492,634	407,366	
		5. その他の会議費	1,400,000	290,500	1,109,500	(注10)
	3. 相談所費	1. 労働相談所費	456,000	323,393	132,607	
	4. 需用費		15,370,000	13,490,446	1,879,554	
		1. 賃借料	5,600,000	5,403,258	196,742	
		2. 旅費交通費	500,000	239,310	260,690	
		3. 通信運搬費	1,100,000	887,986	212,014	
		4. ホームページ管理費	1,000,000	403,510	596,490	
		5. 会員専用ホームページ改修費	1,900,000	1,900,000	0	
		6. 会費システム改修費	1,000,000	990,000	10,000	
		7. 印刷製本費	300,000	125,650	174,350	
		8. 消耗品費	1,700,000	1,698,722	1,278	
		9. 水道光熱費	700,000	639,164	60,836	
		10. 渉外費	100,000	95,900	4,100	
		11. 交際費	60,000	0	60,000	
		12. 慶弔費	200,000	72,516	127,484	
		13. 図書費	100,000	20,270	79,730	
		14. 租税公課	900,000	917,200	△ 17,200	(注11)
		15. 雑費	10,000	8,960	1,040	
		16. その他の費用	200,000	88,000	112,000	(注12)
3. ADR事業支出	1. ADR事業支出	1. ADR事業支出	400,000	45,600	354,400	(注13)
4. その他の支出	1. 災害対策費	1. 災害対策費	500,000	0	500,000	
5. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	1,060,065	-	1,060,065	
当期支出合計 (C)			63,647,115	56,247,640	7,399,475	
当期収支差額 (A) - (C)			△ 11,986,075	△ 2,823,919	△ 9,162,156	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			0	9,162,156	△ 9,162,156	(注14)

収支計算書備考欄注記説明

- (注1) 令和3年度未収会費300,000円を含む
(注2) 開業・法人社員・法人13人 勤務・その他14人 勤務・その他から開業・法人社員へ変更11人 他県会より移管2人
(注3) 全国社会保険労務士会連合会より
(注4) 年金相談987,119円 街角の年金相談231,915円 社労士試験100,000円 政治連盟276,000円
(注5) 社労士制推進月間セミナー開催補助金 研修会有料資料築代 働き方改革事業関係費用 等
(注6) 令和3年4月1日現在の会員数より算出
(注7) 業務研修会 等
(注8) 会報ながの／年3回 等
(注9) ラジオ放送 年賀広告 社労士制度推進月間相談会関係費用 等
(注10) 部会 等
(注11) 法人市民税令和2年度分 法人県民税令和2年度分 消費税及び地方消費税令和2年度分・令和3年度中間申告分
(注12) 公認会計士・弁護士費用
(注13) 運営委員事務費
(注14) 未収会費995,000円を含む

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,167,156	11,251,075	△ 3,083,919
未収入金	995,000	735,000	260,000
流動資産合計	9,162,156	11,986,075	△ 2,823,919
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
組織運営調整基金預金	9,891,464	9,885,684	5,780
特定資産合計	9,891,464	9,885,684	5,780
(2) その他固定資産			
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	800,000	800,000	0
その他固定資産合計	950,000	950,000	0
固定資産合計	10,841,464	10,835,684	5,780
資産合計	20,003,620	22,821,759	△ 2,818,139
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
組織運営調整基金	9,891,464	9,885,684	5,780
固定負債合計	9,891,464	9,885,684	5,780
負債合計	9,891,464	9,885,684	5,780
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	10,112,156	12,936,075	△ 2,823,919
	(9,891,464)	(9,885,684)	(5,780)
正味財産合計	10,112,156	12,936,075	△ 2,823,919
負債及び正味財産合計	20,003,620	22,821,759	△ 2,818,139

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 預金		
郵便振替 ゆうちょ銀行	1,746,789	
普通預金 八十二銀行 県庁内支店	5,884,890	
普通預金 J Aながの 本所	535,477	
(2) 未収入金 会費 当年度300,000円 過年度695,000円 計7名	995,000	
流動資産合計		9,162,156
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
組織運営調整基金預金 定額貯金 ゆうちょ銀行	1,556,215	
" 定期預金 八十二銀行 本店営業部	1,703,511	
" 普通預金 八十二銀行 本店営業部	6,631,738	
特定資産合計	9,891,464	
(2) その他固定資産		
電話加入権 2回線 (休止満了日2026年4月8日)	150,000	
敷金	800,000	
その他固定資産合計	950,000	
固定資産合計		10,841,464
資産合計		20,003,620
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計		0
2. 固定負債		
組織運営調整基金	9,891,464	
固定負債合計		9,891,464
負債合計		9,891,464
正味財産		10,112,156

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	45,523,492	45,323,431	200,061
② 入会金収入	2,050,000	2,020,000	30,000
③ 事業収入			
i. 手数料収入			
登録手数料収入	750,000	910,000	△ 160,000
特定証票手数料収入	15,000	35,000	△ 20,000
変更登録手数料収入	128,000	90,000	38,000
証明手数料収入	15,000	6,000	9,000
その他手数料収入	15,698	35,490	△ 19,792
手数料収入計	923,698	1,076,490	△ 152,792
ii. 交付金収入			
県会活動交付金収入	1,000,000	1,800,000	△ 800,000
働き方改革活動交付金	800,000	0	800,000
交付金収入計	1,800,000	1,800,000	0
iii. 諸頒布物収入			
会員徽章収入	98,120	240,840	△ 142,720
定型印収入	84,590	96,470	△ 11,880
職務上請求書収入	2,040	1,020	1,020
諸頒布物収入計	184,750	338,330	△ 153,580
iv. 労働教育講座委託事業収入	646,800	0	646,800
事業収入計	3,555,248	3,214,820	340,428
④ ADR事業収入	0	0	0
⑤ 医療労務管理支援事業立替金収入	0	5,665,602	△ 5,665,602
⑥ その他の収入			
i. 繰入金収入	1,595,034	1,688,075	△ 93,041
ii. その他の収入	699,947	962,554	△ 262,607
その他の収入計	2,294,981	2,650,629	△ 355,648
経常収益計	53,423,721	58,874,482	△ 5,450,761
(2) 経常費用			
① 事業費			
i. 連合会会費	12,304,200	12,157,000	147,200
ii. 研修費			
研修費	994,535	1,007,372	△ 12,837
電子申請利用促進研修費	105,600	103,000	2,600
労務監査研修費	108,540	0	108,540
研修費計	1,208,675	1,110,372	98,303
iii. 交付金			
支部交付金	7,284,000	7,254,000	30,000
電子申請推進活動特定支部交付金	65,316	0	65,316
労務監査活動特別支部交付金	300,000	0	300,000
働き方改革活動特別支部交付金	600,000	0	600,000
特別支部交付金	0	499,880	△ 499,880
交付金計	8,249,316	7,753,880	495,436
iv. 広報費			
会報発行費	780,560	690,800	89,760
広告宣伝費	720,000	520,000	200,000
広報費計	1,500,560	1,210,800	289,760
v. 学校教育活動費	667,500	0	667,500
vi. 諸頒布物費			
会員徽章費	75,240	171,000	△ 95,760
定型印費	74,536	83,776	△ 9,240
諸頒布物費計	149,776	254,776	△ 105,000
vii. 手数料関係費			
登録手数料	501,000	550,500	△ 49,500
特定証票手数料	6,500	19,500	△ 13,000
変更登録手数料	78,000	51,600	26,400
証明手数料	9,600	3,000	6,600
払込手数料	384,440	340,929	43,511
その他手数料	9,072	9,648	△ 576
手数料関係費計	988,612	975,177	13,435
事業費計	25,068,639	23,462,005	1,606,634
② 管理費			
i. 人件費			

給与・手当	11,799,848	11,567,001	232,847
通勤手当	244,680	314,880	△ 70,200
法定福利費	1,946,879	1,871,499	75,380
厚生費	490,019	458,371	31,648
人件費計	14,481,426	14,211,751	269,675
ii. 会議費			
総会費	806,524	712,057	94,467
正副会長会費	193,890	114,520	79,370
理事会費	1,054,588	645,680	408,908
委員会費	492,634	764,660	△ 272,026
その他会議費	290,500	932,394	△ 641,894
会議費計	2,838,136	3,169,311	△ 331,175
iii. 相談所費			
労働相談所費	323,393	328,000	△ 4,607
相談所費計	323,393	328,000	△ 4,607
iv. 需用費			
賃借料	5,403,258	5,397,284	5,974
旅費交通費	239,310	33,640	205,670
通信運搬費	887,986	804,331	83,655
HP管理費	403,510	986,880	△ 583,370
会員専用HP改修費	1,900,000	0	1,900,000
会費システム改修費	990,000	0	990,000
印刷製本費	125,650	258,305	△ 132,655
消耗品費	1,698,722	1,353,636	345,086
水道光熱費	639,164	595,498	43,666
渉外費	95,900	51,900	44,000
交際費	0	0	0
慶弔費	72,516	172,452	△ 99,936
図書費	20,270	9,020	11,250
租税公課	917,200	731,300	185,900
雑費	8,960	0	8,960
その他の費用	88,000	253,000	△ 165,000
需用費計	13,490,446	10,647,246	2,843,200
管理費計	31,133,401	28,356,308	2,777,093
③ ADR事業支出	45,600	32,000	13,600
④ その他の支出			
i. 什器備品減価償却額	0	142,561	△ 142,561
ii. 災害対策費	0	384,927	△ 384,927
その他の支出計	0	527,488	△ 527,488
経常費用計	56,247,640	52,377,801	3,869,839
当期経常増減額	△ 2,823,919	6,496,681	△ 9,320,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 組織運営調整基金積立支出	0	2,800,000	△ 2,800,000
② 不納欠損金	0	1,605,000	△ 1,605,000
経常外費用計	0	4,405,000	△ 4,405,000
当期経常外増減額	0	△ 4,405,000	4,405,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,823,919	2,091,681	△ 4,915,600
一般正味財産期首残高	12,936,075	10,844,394	2,091,681
一般正味財産期末残高	10,112,156	12,936,075	△ 2,823,919
II 正味財産期末残高	10,112,156	12,936,075	△ 2,823,919

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- ①固定資産の減価償却について
定額法、直接法による。
- ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
組織運営調整基金預金	9,885,684	5,780	-	9,891,464

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
組織運営調整基金預金	9,891,464	(9,891,464)	(9,891,464)

4. リース取引の処理方法

リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。